

日中サービス支援型共同生活援助に係る協議会での評価について

1 日中サービス支援型共同生活援助の概要

平成30年度の報酬改定に伴い、障がい者の重度化・高齢化に対応できる共同生活援助の新たな類型として創設された。

- (1) 主として夜間において、共同生活を営むべき住居における相談、入浴、排せつ又は食事の介護その他の日常生活上の援助を実施（昼夜を通じて1人以上の職員を配置）
- (2) 利用者の就労先又は日中活動サービス等との連絡調整や余暇活動等の社会生活上の援助を実施
- (3) 短期入所（定員1～5人）を併設し、在宅で生活する障がい者の緊急一時的な宿泊の場を提供

	グループホーム（共同生活援助）		
	介護サービス包括型	日中サービス支援型	外部サービス利用型
利用対象者	障害支援区分にかかわらず利用可能		
サービス内容	主に夜間における食事や入浴等の介護や相談等の日常生活上の援助		
介護が必要な者への対応	当該事業所の従業者により介護サービスを提供	当該事業所の従業者により常時の介護サービスを提供	外部の居宅介護事業所に委託

2 板橋区地域自立支援協議会における評価

日中サービス支援型共同生活援助は、地域生活支援の中核的な役割を担うことが期待されている。地域に開かれたサービスとすることにより、当該サービスの質の確保を図る観点から、運営事業者は地方公共団体が設置する協議会等に対し、定期的に（年1回以上）事業の実施状況等を報告し、協議会等から評価を受けるとともに、当該協議会等から必要な要望、助言等を聴く機会を設けなければならないとされている。（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成18年厚生労働省令第171号） 第213条の10第6項）

(1) 評価を受ける協議会等

障害者総合支援法第89条の3に規定する協議会等から評価を受けるとされているため、本区においては「板橋区地域自立支援協議会」とする。

(2) 評価を受ける場面

- ① 新規開設時
- ② 運営開始後、定期的（年1回以上）

令和8年10月8日（木）	資料1
令和8年度 第2回 自立支援協議会	

（3）評価方法

① 新規開設時

事業者に対し、事業評価シートの記載・提出を求める。事業評価シートの記載内容をもとに、板橋区地域自立支援協議会において事業が適切に実施されるかを評価する。評価シートの記載だけでは実施状況进行评估できない場合は、必要に応じて個別に事業者を確認等を行う。

② 運営開始後、定期的（年1回以上）

事業者に対し、事業評価シートの記載・提出を求める。事業評価シートには、前回の評価時に協議会から受けた要望・助言等への対応状況の記載も求める。事業評価シートの記載内容をもとに、板橋区地域自立支援協議会において事業が適切に実施されているかを評価する。評価シートの記載だけでは実施状況进行评估できない場合は、必要に応じて個別に事業者を確認等を行う。

（4）評価シートの見直し

協議会において意見が出た場合、評価シートの様式等について適宜議論を行い、必要に応じて変更する。

日中サービス支援型共同生活援助 事業評価シート【新規開設】

1 事業所の概要

法人名			
事業所名			
事業所所在地			
ユニット数		ユニット名	①
			②
定員 ※ユニットが複数ある場合は合計した値	グループホーム	名	(ユニット①： 名、② 名)
	短期入所	名	(ユニット①： 名、② 名)

2 人員配置

管理者		名			
サービス管理責任者		名			
日中	世話人	実配置職員数	名（常勤換算	名）	
	生活支援員	実配置職員数	名（常勤換算	名）	
夜間	世話人	実配置職員数	名（常勤換算	名）	
	生活支援員	実配置職員数	名（常勤換算	名）	
その他専門職員		専門職名		人数	名
		専門職名		人数	名
		専門職名		人数	名

3 利用予定者

障害支援区分	人数	内訳	主な障がい種別利用者人数（重複はそれぞれ記入）		
非該当	名		身体	総数	名
区分 1	名			グループホーム内で日中を過ごす利用者	名
区分 2	名		知的	総数	名
区分 3	名			グループホーム内で日中を過ごす利用者	名
区分 4	名		精神	総数	名
区分 5	名			グループホーム内で日中を過ごす利用者	名
区分 6	名		難病等	総数	名
合計	名			グループホーム内で日中を過ごす利用者	名
年齢構成	65 歳以上： 名、40 歳以上： 名、40 歳未満： 名				
障がい特性等	医療的ケア	名	その他	名（具体的内容： ）	
	強度行動障がい	名			

4 事業実施内容等について

※「5 評価項目」と重複する箇所がありますが、それぞれ省略せずご記載ください。

(1) グループホームでの支援内容

--

(2) 権利擁護の取組

--

(3) 虐待防止の取組

--

(4) 健康管理の取組

--

(5) リスクマネジメントの取組

--

（6）地域や家族との連携・交流の取組

--

（7）医療的ケアへの対応

--

（8）人材確保・育成の取組

--

（9）運営の特色や工夫

--

5 評価項目

（1）適切な支援の提供

評価視点	具体的な内容
①昼夜を通じて、常時の支援体制が確保されるか	（日中の支援体制及び支援内容） （夜間の支援体制及び支援内容）
②利用者の心身の状況、置かれている環境等に応じて、利用者の意向に基づき、社会生活上必要な支援を適切に行うことができるか	（利用者の意向をどのように汲み取り、どう支援に活かすか）
③他の障がい福祉サービスの事業を行う者等との緊密な連携を図ることができるか	（他の障がい福祉サービス事業所等との連携内容）
④利用者負担により、当該日中サービス支援型共同生活援助事業所の従業者以外の者による介護及び家事等の援助を受けさせないか	（利用者負担によるサービス提供状況・当該事業所の職員以外による介護又は家事等の有無等）
⑤権利擁護・虐待防止への取組について	

（2）地域に開かれたサービス提供

評価視点	具体的な内容
①利用者家族及び地域住民との交流機会が確保されているか	（利用者家族との交流） （地域との交流（地域連携推進会議を含む））
②短期入所において、地域で生活する障がい者の緊急一時的な支援等に応じることができるか	（短期入所受入れの基準・方針等） （支援内容）

令和8年10月8日（木）	資料1
令和8年度 第2回 自立支援協議会	

③利用者が充実した地域生活を送るため、外出や余暇活動等の社会生活上の支援に努めることができるか	（外出や余暇活動等の支援内容）
---	-----------------

※評価項目の根拠：東京都指定障害福祉サービスの事業所等の人員、設備及び運営の基準に関する条例（平成24年東京都条例第155号）

令和8年10月8日（木）	資料1
令和8年度 第2回 自立支援協議会	

日中サービス支援型共同生活援助 事業評価シート【定期】

評価対象期間：令和 年 月 日～令和 年 月 日

1 事業所の概要

法人名			
事業所名			
事業所所在地			
ユニット数	ユニット名	①	
		②	
定員	グループホーム	名	(ユニット①： 名、② 名)
※ユニットが複数ある場合は合計した値	短期入所	名	(ユニット①： 名、② 名)
事業指定日	令和 年 月 日		

2 人員配置

管理者	名			
サービス管理責任者	名			
日中	世話人	実配置職員数	名（常勤換算	名）
	生活支援員	実配置職員数	名（常勤換算	名）
夜間	世話人	実配置職員数	名（常勤換算	名）
	生活支援員	実配置職員数	名（常勤換算	名）
その他専門職員	専門職名		人数	名
	専門職名		人数	名
	専門職名		人数	名

3 利用者の状況

(1) グループホーム

評価期間の延利用者数	名			
性別	男： 名、女： 名			
年齢	65歳以上： 名、40歳以上： 名、40歳未満： 名			
障害支援区分	非該当： 名、区分1： 名、区分2： 名、区分3： 名、 区分4： 名、区分5： 名、区分6： 名			
障がい種別	身体： 名、知的： 名、精神： 名、難病等： 名 ※重複 有・無			
日中活動先 (生活介護等)	有： 名、無： 名			
医療的ケア	有： 名、無： 名	強度行動障がい	有： 名、無： 名	
グループホーム内 での日中活動支援 の実績	有： 名、無： 名			
評価期間の退所者 の人数と主な理由	退所者数： 名 理由：			

（2）短期入所

① 利用状況

定員	名	延利用日数（A）	日
利用申請件数	件	稼働日（B）	日
延利用件数	件	（定員が2名以上の場合は 合算した日数）	
利用者数	名	稼働率（ $A \div B \times 100$ ）	%

② 利用理由

介護者・家族による理由		件数	日数
	心身の負担軽減	件	日
	疲弊に伴う利用者の心身・体調の悪化防止	件	日
	仕事	件	日
	冠婚葬祭や旅行	件	日
	通院・急病や事故等	件	日
	その他	件	日
利用者による理由		件数	日数
	生活リズムをつくる（取り戻す）	件	日
	心身・体調の悪化	件	日
	心身・体調の維持・改善	件	日
	体験	件	日
	その他（自宅のバリアフリー改修工事等）	件	日
合計（①の延利用件数、延利用日数（A）と一致）		件	日

③ 申請対応状況

（ア）申請を受けたうち、希望日に空室がないため利用を断った件数
（複数の希望日がありいずれかに対応した場合は除く）

件

（イ）申請を受けたうち、空室がないこと以外の理由により利用を断った件数

件

（ウ）（イ）で断った主な理由（複数ある場合はそれぞれご記載ください。）

4 事業実施内容等について

※「6 評価項目」と重複する箇所がありますが、それぞれ省略せずご記載ください。

（1）グループホームでの支援内容

--

（2）権利擁護の取組

--

（3）虐待防止の取組

--

（4）健康管理の取組

--

（5）リスクマネジメントの取組

--

（6）地域や家族との連携・交流の取組

--

（7）医療的ケアへの対応

--

（8）人材確保・育成の取組

--

（9）運営の特色や工夫

--

5 第三者評価及び地域連携推進会議の状況

※直近の第三者評価、地域連携推進会議の実施日及び主な指摘事項・改善に向けた取組状況（事業所開設当初及び第三者評価を受審しない年でも、事業所独自に利用者・家族から調査・アンケートを行うなどした場合、指摘事項・改善に向けた取組状況をご記載ください。）

--

6 評価項目

（1）適切な支援の提供

評価視点	具体的な内容
①昼夜を通じて、常時の支援体制が確保されているか	（日中の支援体制及び支援内容） （夜間の支援体制及び支援内容）
②利用者の心身の状況、置かれている環境等に応じて、利用者の意向に基づき、社会生活上必要な支援を適切に行っているか	（利用者の意向をどのように汲み取り、どう支援に活かしているか）
③他の障がい福祉サービスの事業を行う者等との緊密な連携を図ることができるか	（他の障がい福祉サービス事業所等との連携内容）
④利用者負担により、当該日中サービス支援型指定共同生活援助事業所の従業者以外の者による介護及び家事等の援助を受けさせていないか	（利用者負担によるサービス提供状況・当該事業所の職員以外による介護又は家事等の有無等）
⑤権利擁護・虐待防止への取組について	

（2）地域に開かれたサービス提供

評価視点	具体的な内容
①利用者家族及び地域住民との交流機会が確保されているか	（利用者家族との交流） （地域との交流（地域連携推進会議を含む））
②短期入所において、地域で生活する障がい者の緊急一時的な支援等に応じることができるか	（短期入所受入れの基準・方針等） （支援内容）

令和8年10月8日（木）	資料1
令和8年度 第2回 自立支援協議会	

③利用者が充実した地域生活を送るため、外出や余暇活動等の社会生活上の支援に努めているか	（外出や余暇活動等の支援内容）
---	-----------------

※評価項目の根拠：東京都指定障害福祉サービスの事業所等の人員、設備及び運営の基準に関する条例（平成24年東京都条例第155号）

（3）板橋区地域自立支援協議会より出された要望・助言・評価・質問等

前回の要望等	前回の要望等への対応